

# 世界銀行「東アジアのルネッサンス ― 経済成長の理念 ― 」

The World Bank: An East Asian Renaissance - Ideas for Economic Growth

都 野 尚 典 訳

(解題) ここで訳出するのは、世界銀行の「東アジアのルネッサンス」(“An East Asian Renaissance - Ideas for Economic Growth”, The World Bank, 2007) の冒頭、概括部分である。

本報告書は、1997年のアジア通貨危機後、危機をバネに顕著な成長を遂げてきた東アジア経済に関する包括的報告書である。「1990年代末以降の東アジアの経済発展の成果は顕著であり」、「地域統合の拡大」と「経済成長」、さらに顕著な「社会の変革」をもたらした。しかし、他方では、「国内統合に問題が生じつつある」とも言い、この状況を近世ヨーロッパのルネッサンスに例えている。

本書の構成は、概括：ルネッサンスの展開 (44ページ) 以下、第1章：成長、重力、摩擦 (35ページ)、第2章：貿易 (42ページ)、第3章：革新 (72ページ)、第4章：金融 (36ページ)、第5章：都市 (40ページ)、第6章：結束 (42ページ)、第7章：不正・腐敗 (40ページ) から成っている。

本書は、世界銀行の東アジア・太平洋地域のエコノミスト・チームの集団的労作であり、そのリーダーは、主任エコノミストのホミ・カーラス (Homi Kharas) と顧問エコノミストのインダーミット・ギル (Indermit Gill) である。

報告書で強調されたのは、東アジア各国・地域が製品や部品の域内貿易を拡大し、域内統合を強めて、「規模の経済」による生産性の引き上げと競争力の強化をもたらした点である。このことが累積的に、多国籍企業の域内立地、企業内分業、それを梃子とした各国の産業別特化と技術革新を呼び起こしたとする。

他方、成長過程に伴う「ひずみ」を指摘、国内の地域格差、所得格差、さらに汚職や腐敗を生んでおり、これらを解決するための「国内統合」が課題となっていると指摘する。

ここでは、その「概括：ルネッサンスの展開」について、訳出・紹介することにする。

目次は以下の通りである。

ルネッサンスの展開

経済的景観の変貌 中所得階層の増大と地域の豊潤化 地域化と地域主義を進める中国

理論的状況の変化 新しい国際貿易理論 新しい経済成長理論 新しい経済地理の理論 成果の分配論 (以上本号所収・以下次号所収予定)。

中所得の罍の排除 貿易と技術 発想と革新 金融とリスク 都市と住みよさ 結束と不平等性 汚職 成長、重力そして行動上の摩擦

第3の統合へ 専門化 発想と人的資本 経済的管理 集積 社会的、空間的效果 より良い政府

## 概説 ルネッサンスの展開

### ルネッサンスの展開

10年たらず前、1997-98年、東アジアの4つの国・経済地域の足元を金融危機が襲った。多くの人々が、この危機が暴露した構造的弱点——政治汚職、血縁・縁故主義——が、1980年代半ばの債務危機後にラテンアメリカに起きたと同じように、この地域に不況をもたらすであろうと予測した。新興の東アジアは、ラテンアメリカの失われた10年と同じく、数年間の成長喪失の危機にさらされるものと思われた。ところが、1998年以降のこの地域の新興国経済の成長の記録には著しいものがあった。国内総生産（GDP）はおおよそ2倍、年率9%を超え、2005年までに名目4兆米ドルに達した。

その他の経済指標も同様に印象的である。輸出は世界総計の5分の1に増加し、年率2兆米ドル以上に及び、新興の東アジアは世界でもっとも開放的な貿易地域の一つとなった。この地域は外国直接投資（FDI）の最大の目標地域となり、1.6兆米ドルの外貨準備を保有している。その資本市場は成長し、国内金融部門の資産は9.6兆米ドルに達している。そこには、現在、1998年に比べて減少したとはいえ3億人の貧困階層（一人当たり1日2米ドル以下の生活支出）が存在している。しかし、経済面での民主的改善を求める中産階層が生まれている。また、この地域全体にわたって経済改革が前進し、経済的展望への信頼は高い。

経済的ルネッサンスがこの地域に展開している。ヨーロッパにおけるルネッサンスと同様に、新しい理念と経済発展、革新を生み出す知

的発見の時代が東アジアで注目を浴びている（後掲、BOX1参照）。貿易と金融、発想と技術、都市の開発、家計、公共需要などの変化の速度は目を見張るものがある。もし現在の成長傾向が持続すれば、東アジアは2025年までに、およそこの地域が地球的重要度において長期の低落傾向を開始した1820年ごろと、世界経済の中で、同じウエイト（40%）を持つこととなる。

発展が極めて短命な世界にあって、東アジアの一ダースの国々の全てが成功してきたのはどうか（朝鮮人民民主共和国とミャンマーは唯一の例外である）。これらの国々の間の差異は大きいから、全体を共通の経済的性格規定で説明することはできない。新興の東アジアは13億の人口を有する中国と人口250万人のモンゴルを含んでいる。国民1人当たり所得のレンジは400米ドルのラオスから2万4千米ドルのシンガポールを含んでいる。香港（中国）はおそらく世界でもっとも自由な経済領域であるのに対して、ベトナムは数少ない残された社会主義経済の一つである。何が起きているのだろうか。東アジアについて、何かこの経済成長を促す特別のものがあるのだろうか。

この問題に答えを出そうとする多くの文献が存在している。おそらくもっとも広範に引用される最新の研究は世界銀行によって出版された「東アジアの奇跡」（1993年）であろう。「東アジアの奇跡」は、アジアの8つの高成長経済の優れた経済成果の説明を試みた。それは、大まかに言って、これらの経済は「公正という基盤を得る」ことによって高成長を遂げたと結論づけた。しかし、それは続けて、基本政策は物語の一部に過ぎず、「発展を強化するための制度および多様なチャンネルを通しての、あれかこれかの政府の介入があったことを」明らかにし

ている (p.5)。「東アジアの奇跡」は、政策環境の変化への実験と政策適用への意思が経済的成功への鍵となる要因であったと結論付けている。こうした理解はわれわれの研究に合理性を与えるものとなる。東アジアの諸政府は1990年以来この地域と世界に生じた大きな変化を今日反映した政策適応を如何になすべきであろうか。

#### 変化する経済的様相

2006年の東アジアの経済的様相は、1990年のそれとは明らかに全く異なっている。この地域は以前に比べて非常に豊かになった。そのため、地域市場の規模は大きくなった。個々人も豊かになり、耐久消費財への需要が拡大している。同時に、経済の——生産、貿易、及び金融の——重心は、中国及び北東アジアに移動してきた。東アジア内の地域主義が、2国間ないしそれ以上の国々の間に正式な経済貿易協定を結ぶことによって鋭く台頭してきた。最近の10年間に24の新協定が結ばれ、34以上の協定が交渉過程にある。部分的には、地域主義は1997-98年の通貨金融危機、即ち多くの政策立案者たちが、グローバリゼーションないしは大きく世界的統合の利益にともなってもたらされたものと見る、初めての危機の瞬間にその根源を持っている。しかし、リージョナリゼーションへの傾向によってより明白なのは、グローバリゼーションが確立すると同時に東アジアにおいて加速した貿易、金融そして経済革新を見るに至った市場経済化への過程であったと思われる。

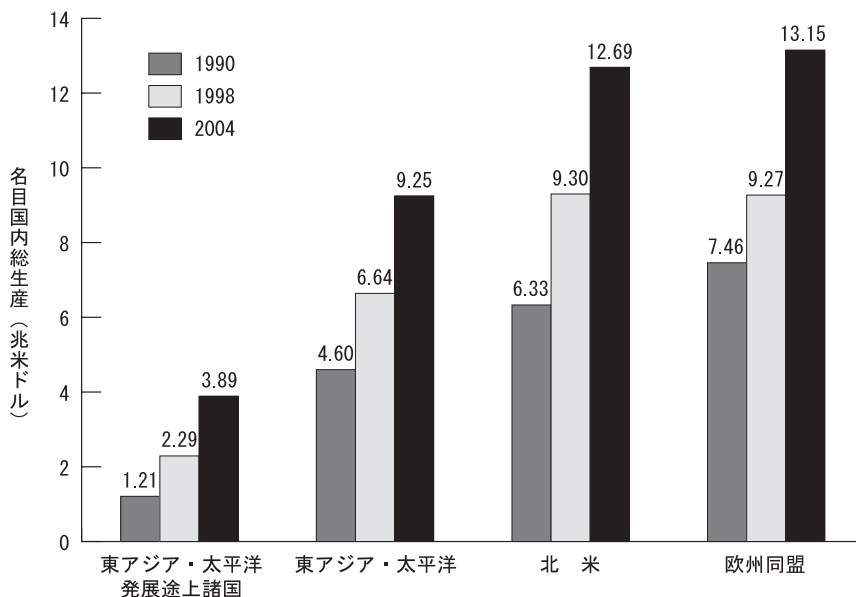
地球規模の経済に引き続き統合されてきた東アジア諸国は、いまや、地域的にも統合しつつある。明らかに、この地域統合は、グローバル

な統合を犠牲にしてではなく、それに加えて起こりつつある。さらに、多くの局面において、この第2の統合は第1のそれに比べてより早い速度で進行している。東アジア諸国は経済危機に学び、国際統合への歩みを強めてきている。これら諸国は、共同して、グローバルな競争力維持のために地域統合を求めている。

これら諸国の多くは、貧困を縮小し、中所得国の地位に到達する一方、国際統合によって推進された急速な経済成長とともに、都市の汚濁と環境負担、格差の拡大、政治的腐敗から来る国内の摩擦が発生している。こうした事態は、東アジア諸国が、グローバルな統合とともに地域的統合を進めて経済競争力の保持に努める一方、第3の統合、即ち社会的結束を保つための国内レベルでの統合を進めることを通して、この成長の保持を図りつつあることを意味している。

#### 中所得階層の増大を伴う地域の豊潤化

1990年、発展途上の東アジアのGDPは1.2兆米ドルであった(図1参照)。今日、その総額は4兆米ドルに達する。もしこれに、オーストラリア、日本、ニュージーランドを加えるならば、この地域は合わせて9.5兆米ドルのGDPを占め、世界産出額の4分の1に近づく。この成長のゆえにこの地域は、中所得を越える地域となった。ヴェトナムが中所得レベルに達するや、そしておそらく2010年にはそうなると予測されるが、その時点では東アジア諸国の95%以上が中所得階層国に属することになる。この地域の経済の未来は、中所得国の将来と成果にかかっている。本書は発展途上の東アジアの全貌について書かれるものだが、とりわけ、地域の中所得国、中国、インドネシア、マレーシア、フィ



出所：著者算出

第1図 1997 - 98年危機と日本の不況にも拘わらず成長を持続した東アジア

リピン、タイを対象としている。

東アジアがその中の多くの国が高所得国への移行を政策的に模索しつつ、次第に中所得地域化しているという事実は、所得レベルの変化につれて成長のパターンが変化するがゆえに重要である。研究によれば、成長の階層別のパターンを見る際に二つの傾向が働いている。一方では、諸国が豊かになるにつれ、その多くが国内で生産されるべき財の多様化への要求が拡大し、そのため、財生産の分散化への力が働く。他方、国々はそれらが最善とする部門に特化すれば、単により豊かになるだけである。いずれの傾向が支配的になるかは経験的な問題である。研究者によれば、その答えは消費選好の多様化にかかる生産の規模の経済の程度に依拠していると指摘されている。

最近の研究によれば、国々が産業の分散化を志向し、付加価値と雇用が次第に経済の全体に

広がる傾向をもつ、としている。国々によって異なるが、中所得レベル国に系統的に起こっているターニングポイントにおいては、国々は再生産と雇用に関して特化し始めている。生産の規模の経済が重視されるようになった。このことは、中所得国が豊かになろうとするとき、専門化を選好する新たな戦略をある時点で採用しなければならないことを示唆している。

中所得国は、繁栄を求めるなら、何か違ったことをしなければならないというこの考えは、中所得国は富める国あるいは貧しい国と比べて成長速度が緩やかであったという事実の発見、さらに、20世紀の世界では経済的収斂が欠如していたことへの説明と一致するものである。この議論では、中所得国は貧しい低賃金国の成熟産業として支配的な競争相手と富める国における急速に技術革新を推し進めている産業に支配的な革新の担い手との間に挟まれて圧縮される

立場にあると言われる。

これは、今日、東アジア、特に東南アジアの国々が直面する一つの挑戦である。楽観主義にも存在理由がある。東アジアの新興経済国は中所得レベルから高所得へと継続的に移行し、そのような移行が適度の環境条件と正しい政策の下では可能であることを示しているからである。さらに、アジアの域内での経験の示すところでは、製造工業における低所得国の支配と知識経済における高所得国の間にそれほど鋭い差異は存在しない。新興経済は、全くの成熟産業においてすら継続して製造国として留まっており、一方、中国とインドは、知識経済における成功が高所得国のみに保有されるものではないことを示している。中所得国にとって、両建ての戦略が可能であるように思われる。

#### 地域化と地域主義を進める中国

中国の物語は、移行の経験が特異な存在であると考えられたがゆえに東アジアの奇跡には含まれなかった。しかし、中国は今日の世界において最大の発展の物語を成し遂げ、この地域において巨大な存在となり、発展途上の東アジアの GDP の 2 分の 1、輸出の 3 分の 1 を代表する存在となっている。特に、2001 年 11 月の WTO 加盟後の中国は、アジアの輸出に対して急速に拡大する市場として大きな存在となっている。それは同時に大きな競争者でもある。この地域の政策立案者たちは、中国の経済成長に調和するようにその国家戦略を再考しつつある。

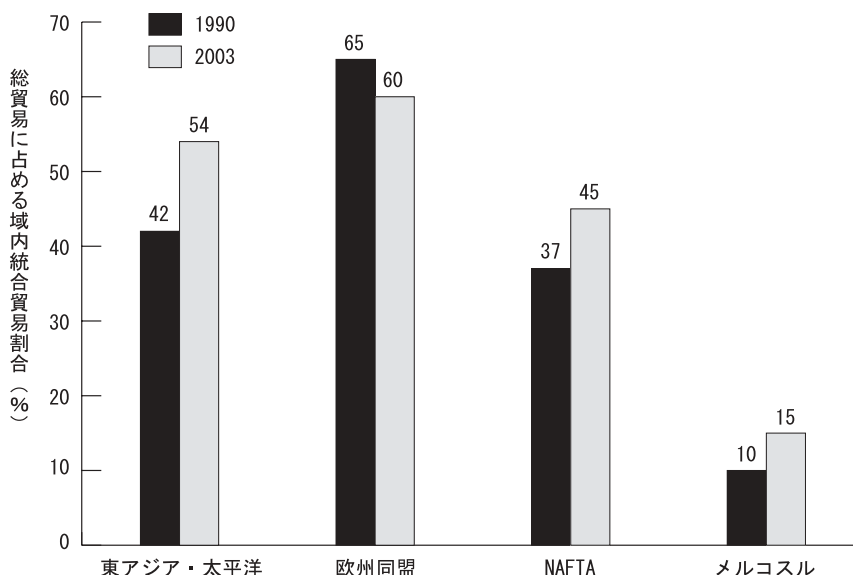
中国は、東アジアの物語の中で、その絶対的な広さ、大陸経済圏に属していながら異常な開放性、そして地域への指導性のゆえに特別な位置に置かれている。中国は現在世界第 3 位の貿易国であり、東アジア最大の貿易国として 2004

年には日本を追い越した。東アジアの諸国にとって、中国は最大の貿易相手国となった。それは日本の第 2 の輸出市場であると共にその最大の供給者でもある。また、韓国にとっての最大の輸出市場であり、かつその第 2 の供給者でもある。中国の輸入は過去 10 年間年率約 18% で成長をつづけ、対 GDP 比輸入は 34% に達し、他の二つの大きな経済である日本 (9%)、アメリカ (12%) の 3 倍に及んでいる。中国の輸入の半分以上は東アジアからのものである。東アジアの域内貿易が 2 分の 1 以上に達し、地域統合の規模が EU のそれに並ぶことになったのは中国の存在の故である。

多くのアナリストが、東アジアの地域内貿易は市場経済化によって進められ、それゆえに、地域主義の産物ではなく地域化のそれであり、東アジアの経済が世界で最速の成長経済であり、最も開放的な経済であるという事実の産物であると結論づけている。東アジアの諸国は、多角および相互的貿易自由化の最強の支持者であり、地域貿易協定が生まれたのはごく最近のことである。この点は、この地域の貿易と投資のパターンの変化と密接に結びついており、それゆえに、地域主義を好むいかなる政治的配慮でも、アジア経済危機に続くグローバリゼーションへの反動でもなく、真に経済的な諸力に結びついていく。

この地域の貿易シェアの拡大は、地域生産のネットワークの一層の緊密化に伴うある国から他の国へと輸送される部品や構成部品からなっている。これらの生産ネットワークは、プラザ合意後の 1980 年代半ばに導入され、中国および他の東アジア経済が、外国投資選好政策採用をスタートさせた時に加速した。1990 年までに、中国および他の東アジア中所得各国からの製造





出所：著者算出

注) NAFTA：北米自由貿易協定。メルコスル：南アメリカ南部共同市場

第2図 東アジアの現在の貿易の過半は域内間貿易である

工業総輸出額の30ないし90%を外国企業子会社が占めることになった。日本の多国籍企業は、アジアの子会社からの輸出の80%以上を他のアジア諸国に送り、彼らの輸入の95%をアジアの生産者から得ている。

貿易とFDIのこの結びつきは、地域主義の強力な駆動力となっている。地域協定は、生産の地域ネットワークに組み込まれた国々の間の市場アクセスを確かなものとし、部品についての大幅な関税切り下げ——本質的自由貿易——を容認した。同時に、地域貿易協定が、外国投資、サービス貿易、技能労働の移動等への障害の解消のために求められた。それらは、生産の地域的ネットワークの確立のために決定的な意味を持つものではあったが、多角的貿易交渉で取り上げるには複雑すぎる問題であった。それゆえ、地域貿易協定は多角貿易協定を補う

存在となった。

東アジアの経済的様相は1990年代の初めから大きく様変わりしてきた。この地域は、規模が大きく、所得水準は一斉に上昇した。この地域は以前より一層開放的であり、地域内貿易は急速に拡大してきた。同時に、東アジアの残りの世界への輸出シェアも、同じ速さではなかったが増大してきた。東アジアは、まずグローバルに統合し、いまや、地域的に統合を進めている(図2を参照)。中国はこの展開の中心にある。しかし、地域協力の制度的枠組みは、なお比較的に未成熟であり、アドホックな調整が思わぬ結果をもたらすこともありうる。こうした複雑な状況をうまく管理する何らかの方法があるかどうかの問題である。

## 理論的状況の変化

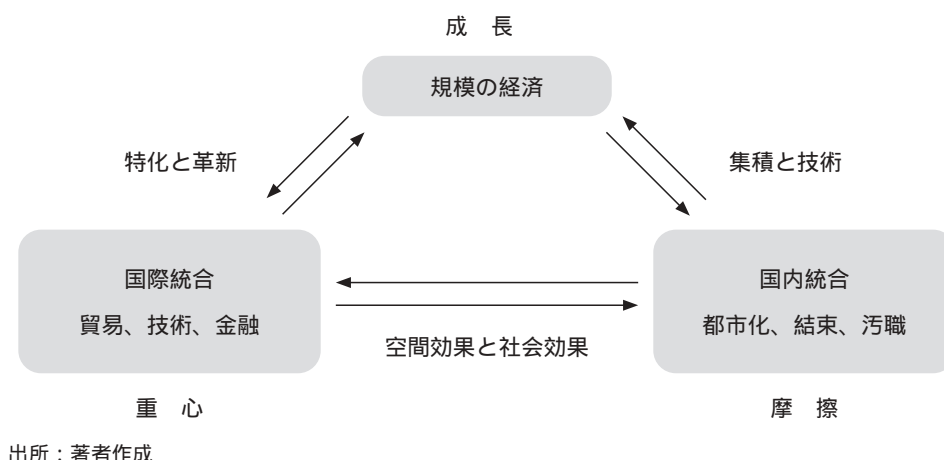
東アジアの実際の政策立案の世界では、貿易自由化、地域貿易協定に起因する複雑な「麺どんぶり noodle bowl」原理、外国投資家に対する課税、地域の新しい金融構築物などを展開する地域的統合と協力についての大論争が生まれた。同時に、政策立案者たちは、統合と急成長に関連した軋轢、交通渋滞、都市の腐敗、社会的結束の崩壊などを含む諸問題を治めるために、国内でなさるべく必要なものに取り組んでいる。多くの場合、これらの論争にエコノミストが追加すべきものはほとんど無く、彼らが論じてきた以上に多くのものをアジアの成功から学び取ってきた。新古典派成長モデルから生まれた経済的成功の信頼できる処方箋——マクロ経済の安定性と貯蓄、開放性、教育——は、政策論争に対する適切な考察条件としては不適切だと思われる。東アジアの多くの国々にとって(朝鮮人民民主共和国およびミャンマーは例外である)、これらの原理は重要ではあるが、適切ではない。にもかかわらず、経済開発についての思索は、1990年代に発展し、一連の経験の示すところによれば、この新しい思索は単に理論的緻密さにとどまらず、実践的政策を支援する強力な方法論を形成するものとなった。

ここで若干回り道をして、貿易とは何か(新国際貿易理論)、富国の急成長、しかもしばしば貧困国や中所得国以上に急速な成長を継続させるものは何か(新成長理論)、そしてどこに成長が起こるのか(新経済地理学)をモデル化する現代経済理論に触れることが有益であろう。これらの理論は、その核心部分において、共通の要素を持っている。すなわち、規模の経済に

絶えず弾力的に立ち返り規模の経済を強調することによって、複雑な市場構造を、より現実的な形で取り扱うことができるのである。規模の経済は、生産の量的増大につれて、生産コストが低下する傾向、あるいは、新製品の導入につれて、製品開発コストが低下する傾向に関連している。他方、規模の経済のモデル化能力は、収穫逦増を前提しても解決可能な不完全競争モデルの形成を導く。東アジアの中所得国にとっては、この考察条件をもって、これらの国々が特定産業に特化する成長戦略をとることに適用することができる。

図3に、産業組織、国際経済、経済成長、および経済地理の現代理論における、主要な分析要因を要約している。成長は、特化と革新を通じての規模の経済利用の結果生まれるとともに、商品貿易、貨幣および発想を通じての国際統合に反映される。この統合は、空間および社会的諸変化を誘発し、国内の統合および都市化と所得分配過程への衝撃となる。さらに、うまく管理されると、これらの社会的かつ空間的な流れが、逆に、生産の集積とより急速な技術形成への誘引を伴って、さらなる規模の経済にフィードバックされる。逆に管理がまずいと、空間的かつ社会的諸問題が、交通渋滞、公害、社会的混乱と腐敗などによって規模の経済の経済便益の浪費を導き、投資と成長に利用さるべき資源の急激な消耗をもたらす。

規模の経済は、東アジアにおいて重要な役割を演じたと考えられる。規模の経済の一つの根源は、製品市場にある。大規模生産からもたらされる効率性獲得の可能性である(工場レベルの規模の経済)。さらなる規模の経済効果は、大規模生産者による、ブランド化、市場化、および単位生産あたりの製品開発にかかる固定費



第3図 中所得国の経済成長

用の削減能力の獲得である（企業レベルの規模の経済）。さらに、企業が相互に接近して立地すると、より特化した中間財への市場を創り出すことができ、輸送コスト低減の便宜を獲得できる（集積経済）。

規模の経済のもう一つの根源は、労働市場にある。大都市の労働者は、最適な仕事に移動できることからより高い生産性を取得し、市場の要求する技術を訓練することができ、他の同種の企業情報をより容易に取得できる。

これら全ての要因が東アジアで作動したと見ることができる。その顕著な一例を南中国の一都市、東莞の経験に求めることができる。東莞は過去25年間、年率22%で成長してきた。この都市の経済は、現在、1980年の144倍に達し、全てが規模の経済の利用能力と良好な公共政策による社会的不経済の排除によるものであった（後掲、BOX 2 参照）。

#### 新しい国際貿易理論

新しい国際貿易の理論は、異なる所得レベルと要素賦存をもつ諸国間よりも同じ所得レベル

の諸国間に比重を置いた貿易の考察に起源を持つものであった。この理論は東アジアのほとんどの貿易が中所得国間で行われているため、そこでの妥当性が増すこととなる。その主要な発想は、より専門化された製品の規模の経済は、何が輸出され、何が輸入されるかを決定する際の追加的要因を表すとの認識である。エコノミスト達は、貿易が、次第に、要素賦存（古典的比較利益理論）と生産の規模の経済（現代的競争の利益理論）の違いに依拠するようになってきたと主張する。

貿易が新しい技術と製品の多様性との結びつきを強めているとの考えは、貿易が要素賦存を反映するという伝統的な仮説からの重要な乖離である。それは、広義の同一産業分類に属しながらも小さな差別性しか持たない製品が、異なった国で作られ相互に貿易取引されていることから、産業内貿易と説明される。それはまた、貿易に最終財より多くの中間財があらわれ、それゆえに、中間財に多くの製品多様化現象が生まれていることから、中間財貿易と説明される。

規模の経済によって、貿易は潜在的市場の規



模を拡大させ、技術上の優位性を取り込むものとなる。それゆえに、貿易機会の拡大が特化的生産を刺激する。同時に、特化した生産者は、より革新的となり、革新の程度を拡大し、貿易の幅を拡大する。考察の鍵の一つは、貿易がしばしば新しいあるいは異なった製品種類の交換を意味しており、そのため、新製品の導入のスピードに依存していることである。もしも、新製品の開発能力が既存の製品の多様性に依拠しているものとすれば、技術の流出は貿易促進と成長をもたらすものとなるだろう。

#### 新しい経済成長理論

新しい成長理論は、標準的な新古典派経済学においては、企業家にとって活動の余地はほとんど無いことの確認から出発する。企業家は、新しい発想、技術、市場そしてビジネスモデルを開発する。そうすることによって、彼らは報酬を期待する。しかし、企業家にとっての報酬は、規模に対する不変の収益性をもつ完全競争の文脈においては、否定され、それゆえに、企業家活動の誘因はない。こうした消極的結果から逃れるために、新古典派のモデルは、技術の外的成長率を仮定しなければならない。このことは、そうしたモデルが辺境経済の長期成長について語るべきものをもたず、新しい資本蓄積を強調して極力、発展途上国が高所得段階に到達するのを待つしかないことを意味する。そうした経済の概念設定においては、教育と投資が成長に関する説明の全てであった。

新成長理論は、企業家に何らかの報酬がもたらされることを許容することによって、实体经济において実際にいかにして革新が起こるかのモデル化を試みる。それは、輸出成長の約60%が、同じ財の輸出の量的拡大によるよりもむし

ろ、新製品種によって発生しているという観察結果の説明を試みている。このモデルは、革新のために利用される資源の量を新しい発想と展開の中での産出に結びつけ、これらの新しい発想の衝撃を成長に結びつける。モデルの違いは鍵となるこれらの関係の間にある異なった局面の強調にある。主要な概念は、革新は努力を必要とし、多くの人々によって同時点で使われる財や生産要素とは発想が異なるという点である。さらに、発想が財の生産に自由に使えない場合ですら（例えば、特許や著作権が原因で）、それらは他の新たな発想を生み出すために自由かつ弾力的に用いられる。いかなる場合でも、社会が知識を蓄積するとき（有益な発想の蓄積）、それは無限に成長することができる。反対に、成長が労働力と資本の蓄積にのみ基づくパターンであれば、そこには厳しい限界が存在するというのである。

経済成長の駆動装置としての発想の概念は教育と訓練の認識と密接に結びついているとともに、内的成長理論の最初のバージョンは、新発想吸収の前提条件としての教育を強調している。もし新発想の成長率が人的資源の蓄積に依拠しているとするならば、諸国は、投資収益の縮小を避けることができ、資本蓄積による成長を継続することができるとする。後発のバージョンはこれをさらに進めて初等、中等そして大学教育の各々の役割を分けて考える。彼らは、新発想を革新と模倣に分け、後者を技術的キャッチアップと基礎教育に結び付ける一方、前者については、より高いレベルの大学教育と研究機関が必要であるとする。

企業に革新を促し、必要な新技術への投資を決定させるものは何であろうか。また、先端企業と後追い企業の違いが重要である。先端企業

は彼らが最善の事業を行っているという事実から生まれる経済利益を享受する。彼らは、もし潜在的競争相手が彼らの市場に参入する懸念を持たなければ、ほとんど革新への誘因をもたない。新規参入を可能にするような競争、貿易への開放性、規制緩和は、かかる企業を革新に駆り立て、それによって、先端の地位を確保せしめる。

他方、後追い企業は異なった誘因に直面する。革新によって先端技術に接近できるのであれば、その結果特別利益がもたらされるので、その努力に多大の資源を投入する価値があるであろう。しかし、かれらは特別利益の確保に程遠い存在であり、一方で新規参入者の脅威にさらされている限りで、革新行動を単純かつ完全に放棄することによって競争力の強化に集中することになる。しかしながら、新規参入者自身の生産性の引き上げによって、新規参入の成長効果はなお評価できるものとなる。

重要なのは、これらのモデルの予見の幾分かを支持する証拠が先進国及び発展途上国で得られることである。事実、これらの証拠は、新競争政策、免許制度の撤廃、貿易自由化、出入国自由化戦略、教育改革のような構造改革が革新ないし模倣への企業努力の水準を高めることによって経済成長に直接に影響を与えたことを示している。さらにこの理論は、この影響が企業の位置づけと産業の性格にとって条件となることを示唆している。より進んだ企業にとっては、先端的革新への競争が必要である。しかし、激烈な競争は、模倣についてはあまり重要ではない。その場合、必要な仕組みは、現存技術の補完と採用能力である。

## 新しい経済地理の理論

新しい経済地理の理論は企業の立地選択に関わるものである。地理モデルにおいては、企業は、生産を工場レベルの規模の経済を享受できる地域に集中する傾向があり、また、輸送コスト削減のために、顧客と部品供給者の近くに立地するのを好む。しかし、一旦ある市場が一定の規模に達すると、そのことが、市場の規模の利益を享受するために他の企業にそこへの立地を促し、それによって「集積経済」ないし地理的合体の利益を生み出す。集積はまたより激烈な競争と結びつき、新企業の参入を容易にさせる。しかし、集積はまた、われわれが汚濁、犯罪、時間の費用と呼ぶ諸問題を創り出す。第2の大都市形成ないし成長が、公害、法秩序の乱れ、そして大都市の過密化の増大によって強められる。一般に、都市と立地の数は、モデル化が困難な特殊な性格に強く依存している。港やその他の輸送拠点は都市基盤として働くことは明らかだが、一旦形成されると、都市は自己成長の傾向を持つ。輸送コストは都市の規模と性格の決定にとって重要な要素であり続ける。

新しい経済地理の理論は、企業の立地から生まれる集積経済と新しい発想とビジネスモデルの広がりについての都市の役割を強調する。中間財の生産は規模の経済に特に関係が深く、同じ場所に最終財の生産の立地を促し、市場規模を拡大し、同じ都市への企業立地を促進する。

新しい経済地理の理論は、歴史の諸問題の存在を示唆している。巨大な生産部門の存在は、部品供給者にとっては、より大きな市場とそれへの接触の可能性を広げる利益を受け取ることができるため、ある国への立地の誘因となり、このことが本源的な利益を強めることになる。しかし、モデルの設計者は、生産の諸要素、特

に労働は、国内で移動するのと同じ方法では国際間では移動しないこと、従って、費用構造において高賃金のセンターないし国から、低賃金のセンターないし国に企業を動かすことを認めてきた。また、企業にとり輸送コストが低ければ低いほど、豊かな国や都市に全ての企業が集結するという現象は起こり難くなる。

これは、現在では有名な雁行になぞらえて推奨されてきた東アジアの生産の立地の移行をモデル化した最初の試みの核心部分である。このモデルによれば、先導する経済（日本）が新技術と生産の可能性を生み出すが、その発展と共に、この技術をより低賃金労働の経済へと移行する。こうして、成熟産業は先進国から移動する一方、先導経済はより高度化した複雑な産業に特化する。このモデルはアジアの4虎、香港（中国）、韓国、シンガポールおよび台湾（中国）の発展の説明に用いられ、それらは事実1960年以来日本が特化してきた多くの産業を次第に取り込むこととなった。

雁行モデルの一つの欠陥は、産業間の再配置と貿易に焦点をあて、産業内貿易を説明していないことである。それは何故衣料や繊維のようなある種の産業が速やかに低賃金国に移る一方、自動車のような他の産業が動かないのかを説明できない。労働コストの節減の強調は、経済決定主義を意味しており、経済は予定された調和の軌道に従うものとなる。しかしこれは追いつきを認めるが追い越しを認めず、政策の役割を最小限にする。

反対に、新しい経済地理の理論では、経済決定主義の地位は相対的に低い。このモデルの一つの形は、多元均衡であり、初期条件の小さな変化が大きな効果を持ちうる。歴史と運が都市や国の企業による立地選択に関して大きな問題

となる。そして、規模の経済の無限性の存在を前提すれば、選ばれた地域は未来に向けての永続的利益と高賃金の労働報酬能力を保有することとなる。そこでは、政策立案者の国民的競争力についての懸念は小さなものとなる。

#### 成果の分配論

規模の経済をめぐって構築された新しい理論は所得分配の問題に直接には触れていない。公式には代表的な例証を中心に展開される傾向があり、経済内の企業や労働者の異分子を認めない。これは最近の研究が強調してきたことである。いかなる場合も、規模の経済の存否やそれが適用される方法によって所得分配が深刻な影響を受けると疑いを持つものはいない。

分配への影響分析の核心にあるのは、規模の経済が経済的地代、すなわち、労働と資本の所有者への支払いに必要とされる所得を超える、あるいは、それ以下となる余剰分に配慮するという考えである。経済余剰は、企業家に革新に対する報酬をもたらすものであり、多分に、公共財への公的支弁のために無理なく課税対象とされる剰余を表す。同じく、この税収は都市インフラへの投資支出に用いられ、集積経済の開発の必要を促がすものとなる。これらそれぞれについて、経済地代の存在は望ましく、本当に必要な要素であり、規模の経済の開発を通じて持続的急速成長を支えるものとなる。

しかし、分配の影響は常に肯定的であるわけではない。規模の経済は、経済のある部分では成立するが、他の部分では成立しないことがある。それは、製造業および都市地域では存立しやすいが、農業、田園部門では殆ど成り立たない、とエコノミストは論じてきた。

もしそれが真実なら、都市と農村の賃金格差

の継続性に対する一つの説明の根拠となる<sup>4)</sup>。規模の経済は、また、非技能労働者に比べて技能労働者にプレミアムを生む。技能労働者が完全競争の下で企業に一時的に超過利潤を生む革新的ないし模倣の鍵となる人材である場合は特にそうである。もしそれが真実なら、比較的に開放的で急速に成長する経済の中で存在する広範な賃金格差の説明となる。規模の経済の開発によって促進される空間的、社会的成長局面はこの報告の中で明らかにされる。

上に論じたように、新規参入の許可制度、出口政策、貿易自由化、既存企業間の競争は企業が革新への努力から獲得できる経済余剰の程度に影響を与える。もし企業が剰余利潤を獲得できるのであれば、政府の政策に対して自らの利益確保に有利なように影響を与えようと試みるであろう。経済的地代は、地代を求める態度を誘発する。

上に描かれた分配論の含意は新古典派モデルの分配論の成果とは殆ど重ならないことを記憶すべきである。新古典派モデルにおいては、国際貿易は要素賦存に基づく。貧困国は労働集約財を輸出し、非技能労働の収入は競り上がる。このモデルは東アジアの公正成長の経験をうまく説明するものであったし、この地域の貧困国の発展にとってなお最善の説明となる。しかし、新古典派モデルは今日の東アジアの中所得国経済の分配に起こりつつある事態への適切な洞察を可能にするとは思われない。

#### BOX 1 ルネッサンス今昔

ヨーロッパのルネッサンスは15世紀イタリアの繁栄した都市国家に始まり、急速に中央および西ヨーロッパに広がった。それはアラビアお

よびインドの知識、特に数学の吸収、現世の良き生活の思想の重視、印刷術の出現による知的交流の広がりを特徴とした。ルネッサンスは都市化、グローバル化および新しい生産方法の構造的広がりを印した。

振り返ると、多くの歴史家はルネッサンス以前の中世と結びついた望ましからざる社会的諸問題、特に、貧困、争い、汚職および社会的弱者への迫害などがヨーロッパのルネッサンスの中でさらに悪化したと信じている。富裕な階層がこの変化を中世からの開放と見る一方で、残余の社会的階層の多くはそれを社会的弊害の凝縮の時代と見た。

東アジアのルネッサンスの今日の展開も、(欧米からの) 急激な知的吸収、生活改善への願望および印刷情報を容易に凌駕する広範なコンピュータ技術による知識のより急速な普及により特徴付けられる。ヨーロッパの歴史からの教訓とされるのは、これらの変化がより大きな社会的結合を伴い、東アジアのルネッサンスが黄金時代に転換されることである。

#### BOX 2 珠江デルタの成長、重心および摩擦

1978年、中国広東省の今日の東莞市地域は、北は広州南は深圳と香港(中国)に挟まれた珠江沿いの2,500平方キロに広がる村と小さな町の集合であった。40万人の域内人口は基本的に農漁業に依拠しており、中国で最も貧しい階層ではなかったとしても豊かな人々ではなかった。今日、東莞は約700万の人口である。住民のうち500万人以上がこの市に点在する数千の工場で働く移住者であり、近年のメディアが東莞を世界の工場と名づける巨大な量の多様な製品を創りだしている。

東莞の経済は過去20年間、年率20%以上で成



長してきた。2004年のGDPは140億米ドルであった。もし(公的統計により)登録された都市人口で計算すると、東莞の2004年の一人当たりGDP、9,000米ドルは、中国でもっとも豊かな市ということになる。もし市の流動的な移住労働人口を含めても、2004年の一人当たりGDPは2,000米ドルを超える。東莞の1970年代以降、特に最近の10年間の発展は、東アジアの中所得経済を形成する経済力を多分に拡張された形で例証するものである。

成長：規模の経済と集積効果。東莞の恵まれた位置と要素価格がその早期の成長に役立ったことは疑いがない。中国の改革が始まった最初の15年間に、香港(中国)および台湾(中国)からの中小企業が東莞での製造過程を踏み出した。それらは東莞の近接性、低価格の土地利用の可能性、低コスト労働の豊富な供給に惹きつけられた。1990年代の東莞の持続的急成長は、中間財および多様な製品の生産についての規模の経済、すなわち、企業の上流と下流を繋ぐ産業内、および、技術進歩、輸送コストの低減と物流の改良によってグローバルな生産過程を特徴付けてきた産業間の集積効果の観点から最もよく理解されるであろう。

そこには、多くの内部的規模の経済が存在する。東莞の単一の工場で世界のハード装置に使用される磁気記録ヘッドの30%以上を製造している。別の工場では合衆国市場で販売される電子学習装置の60%を生産し、さらに別の工場では、約3,000万台の携帯電話を作っている。

集積ないし外部的規模の経済効果も同様に顕著である。部品供給業者や輸出貿易業者に近接している結果としての知識の波及と低廉な物流コストという形での便益は、毛織物、履物、家具および玩具の世界的に重要な産業群の発展を

もたらした。しかし、東莞の1990年代半ば以降での支配的な産業分野としては、通信、エレクトロニクス、およびコンピューター部品の分野がある。パソコンの製造工程に必要な部品・装置の95%は東莞市域内で産出され、幾つかの特殊製品については、東莞の工場で世界生産の40%以上を占めている。

重心：外国投資と貿易。東莞の成長は地域および世界経済との連携によって産み出されてきた。エレクトロニクスと家具の分野の発展は、台湾の企業の関与と投資抜きには起こりえなかった。同様に、香港(中国)の企業はアパレルと玩具分野の成長を助けた。最近の20年間で総額150億米ドルを超える投下資本以上に重要なのは、これらの企業が提供した技術的方法、市場知識および顧客との関係であった。その結果、2004年には東莞の輸出は総額350億米ドルを超えた。殆どが東アジアの他の諸国からの部品および装備品からなる輸入は約300億米ドルに達している。

摩擦：所得格差、都市の過密および腐敗。東莞において経験された経済成長と構造変化の激しさと速度は、管理を必要とする摩擦を生んだ。製造業の成長はインフラと資源を消耗している。2004年の東莞の電力と水資源の年間消費量は、それぞれ、352億KW/Hと15億立方メートルであり、多くの国々のそれを凌駕するものとなった。土地の工業用地への転換は環境への軋轢を生んでいる。2004年、東莞では、2,250万トンの工業排水、約20万トンの二酸化硫黄の排出、約3万トンの固形工業廃棄物質を放出している。経済集積は結果として過密現象をもたらすことがある。東莞では、土地はもはや以前のように安くはなく、労働も容易に利用できるものではない。労働、特に技術労働不足の報告がその頻度を増



しつつある。

変わったものは物理的景観だけではない。成長はまた社会の骨組みと統治の制度的基礎を基本的に变化させる。規模の経済と結びついた利潤と経済地代の確保への衝動は、投資、発想そして折衝を魅力あるものとするための核心となる一方で、汚職と犯罪を生む可能性を生み出した。1990年代の東莞は、しばしば、最先端のゴールドラッシュの町の雰囲気をもって描かれた。利用できる統計数値は存在しないが、新聞報道やケーススタディの示すところによれば、工場建設のための土地取得や課税や労働及び環境基準の回避の実現をめぐる汚職は普通であった。犯罪発生率は中国の他の地域に比べて高かった。成長によって生み出される経済余剰の不平等な分配は、一部は個人の努力に報いる市場ベースのためだが、ある場合には不公平そのもののゆえに、大きな所得格差をもたらして、社会的緊張の原因となった。家計調査によれば、東莞の

160万人の登録住民の中間層の平均所得は、2004年に20,564人民元であった。地方企業の成功者の場合、その所得の家計調査による把握は難しいが、それを上回るとは疑いない。他方、東莞の工場の典型的な移住労働者の稼ぎは10,000人民元以下であり、保護を受けることが少ない中で長時間労働に従事し、しかも公共サービスを受ける機会が少ない。

しかし、東莞の物語を特に印象付けているのは、市がこれらの問題に対応の努力を積み重ねているその程度である。環境及び労働基準は漸次強化されている。2004年に、東莞の工業排水の90%が環境基準を達成し、固形廃棄物の86%が同様である。二酸化硫黄排出の93%が排出基準を達成している。(表1参照) 労働局を通じて、市は労働者の権利の保護と企業と労働者の争議の解決に努めている。さらに、市は膨大な地代及び地方税収入——2004年、10億米ドル以上——を、過密の解消と道路、港湾および工業

表1 東莞物語の数値指標

指 標	数 値	指 標	数 値
年平均 GDP 成長率、1980-2005 (%)	22	GDP (10億米ドル)	14.4
登録住民人口 (100万人)	1.6	推計人口 (100万人)	7.0
登録住民一人当たり GDP (米ドル)	8,999	一人当たり GDP (米ドル)	2,070
輸出 (10億米ドル)	35.2	輸入 (10億米ドル)	29.3
磁気ヘッド、コンピューターケース (世界産出割合%)	40	政府支出 (10億米ドル)	1.2
銅クラッド板、ディスク駆動装置 (世界産出割合%)	30	スキャナーと小型駆動機 (世界産出割合%)	20
AC 変換機、フライバック転換機 (世界産出割合%)	25	キーボード (世界産出割合%)	16
電力消費 (10億 k Wh)	35.2	マザーボード (世界産出割合%)	15
二酸化硫黄排出 (1,000トン)	199.4	水道消費量 (100万立方米)	1.5
産業固形廃棄物 (1,000トン)	28.6	工業排水 (100万トン)	225.0
外気正常日数 (%)	97.8	工業排水排出基準達成率 (%)	90.1
二酸化硫黄排気排出基準達成率 (%)	92.9	産業固形廃棄物排出基準達成率 (%)	86.5
出所：中国國務院統計2005年、東莞政府資料			

パークなどのインフラの改良に投入している。

その結果、2005年の世界銀行の120の中国都市の12,000以上の企業の中で、東莞は広範な投資環境基準に関して上位10市にランクされている<sup>A</sup>。さらに語るべきは、東莞が企業による有効課税負担と汚職と官僚の事務停滞によるコスト負担という狭い意味の政府の効率性の尺度で見て第2位にランクされている点である。

出所：Shubham Chaudhuri, 個人寄稿による。

[原 注]

危機国は、インドネシア、韓国、マレーシアおよびタイであった。

Stiglitz and Yusuf (2001) を見よ。

東アジアとは、アセアン参加国（ブルネイ、カンボディア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）+ 中国、香港（中国）、日本、韓国、モンゴル、台湾（中国）を指す。新興東アジアとは、東アジア - 日本をさす。発展途上東アジアとは、新興東アジア - 香港（中国）、韓国、シンガポール、台湾（中国）を指す。

Maddison (2003) を見よ。

Imbs and Wacziarg (2003) を見よ。

Garrett (2004) を見よ。

本書では、中国の指標は、中国本土および香港（中国）を指す。両経済領域は密接に結びついているので、両者を分離すると、統合の成果が見えなくなる。

Kawai (2005), Kharas, Aldaz-Carroll, and Rahardja (2007) を見よ。

Urata (2006) を見よ。

Gaulier, Lemoine, and Ünal-Kesenci (2005) を見よ。

Romer (1994) を見よ。Warsh (2006) はこれらの考察に関する非常に読みやすくかつ正確な解説を提供している。

Hummels and Klenow (2005) を見よ。

Lucas (1988) を見よ。

Aghion and Howitt (2006) を見よ。

Krugman (1998) は優れた要約を提供している。また、Fujita, Krugman, and Venables (1999) を見よ。

中間的内陸国の輸送コストは、中間的沿海経済の輸送コストに比べ55%高い。Gallup and Sachs (1999) を見よ。

Venables (2006) が示すように、収穫逦減を特徴とする世界には都市が存在しない。

Venables (2006) を見よ。分散の力は、ある種の集積力がそうであるように、いつも特定の部門に起こるわけではない。これは全部門に特殊化された都市におきる。ロンドンがその一例。多分ニューヨークもそうであろう。

Akamatsu (1961) を見よ。

Hayami (2006) は、この命題に対して反対の例を提供し、規模の経済が農村の開発にも適用できることを示している。しかし、これは例外であって、原則ではない。

②1 Krugman (1998) は、立地選択モデルに地域賃金の不均衡のシミュレーションを示している。Venables (2006) は、非可動要素、特に労働が、貧困地域の責任の多くを担うことを指摘している。総費用の10%が労働であれば、生産性総体の50%の差異は500%の賃金格差に相当する。

A 世界銀行、投資環境調査：

<http://iresearch.worldbank.org/ics/jsp/index.jsp> 参照。また、World Bank (2006) 参照。

### 参考文献

- Aghion, Phillippe, and Peter Howitt. 2006. "Appropriate Growth Policy: A Unifying Framework." *Journal of the European Economic Association* 4(2 3): 269 314.
- Akamatsu, Kaname. 1961. "Theory of Unbalanced Growth in the World Economy." *Weltwirtschaft-liches Archiv* 86(2): 196 217
- \_\_\_\_\_. 1962. "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries." *Journal of Developing Economies* 1(1): 3 25
- Antweiler, Werner, and Daniel Trefler. 2002. "Increasing Returns and All That: A View from Trade." *American Economic Review* 92(1): 93 119
- Bresnahan, Timothy F., and Manuel Trajtenberg. 1995. "General Purpose Technologies: Engines of Growth?" NBER Working Paper 4148, National Bureau of Economic Research, Cambridge, Ma.
- Gallup, John Luke, and Jeffrey D. Sachs. 1999. "Geography and Economic Development." With Andrew D. Mellinger. In *Annual World Bank Conference on Development Economics 1998*, ed. Boris Pleskovic and Joseph E. Stiglitz, 127 78. Washington, DC: World Bank.
- Garrett, Geoffrey. 2004. "Globalization's Missing Middle." *Foreign Affairs* 83(6): 84 96.
- Gaulier, Guillaume, Françoise Lemoine, and Deniz Ünal-Kesenci. 2005. "China's Integration in East Asia: Production Sharing, FDI, and High-Tech Trade." CEPII Working Paper 2005 09, Centre d'Etudes Prospectives et d'Informations Internationales, Paris.
- Hayami, Yujiro. 2006. "A Rural-Based Development in East Asia under Globalization." In *East Asian Visions: Perspectives on Economic Development*, ed. Indermit S. Gill, Yukon Huang, and Homi Kharas, chap. 5, Washington, DC: World Bank.
- Helpman, Elhanan. 2004. *The Mystery of Economic Growth*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Hummels, David, and Peter Klenow. 2005. "The Variety and Quality of a Nation's Exports." *American Economic Review* 95 (3): 704 23.
- Imbs, Jean, and Romain Wacziarg. 2003. "Stages of Diversification." *American Economic Review* 93(1): 63 86.
- Kawai, Masahiro. 2005. "East Asian Economic Regionalism: Progress and Challenges." *Journal of Asian Economics* 16(1): 29 55.
- Krugman, Paul R. 1998. "What's New about the New Economic Geography?" *Oxford Review of Economic Policy* 14(2): 7 17.
- Lucas Jr., Robert E. 1998. "On the Mechanics of Economic Development." *Journal of Monetary Economics* 22(1): 3 42.

- Maddison, Angus. 2003. *The World Economy: Historical Statistics*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Romer, Paul M. 1994. "The Origins of Endogenous Growth." *Journal of Economic Perspectives* 8(1): 3-22.
- Stiglitz, Joseph E. and Shahid Yusuf, eds. 2001. *Rethinking the East Asian Miracle*. Washington, DC: World Bank; New York: Oxford University Press.
- Urata, Shujiro. 2006. "The Changing Patterns of International Trade in East Asia." Background paper, World Bank, Washington, DC.
- Venables, Anthony J. 2006. "Shifts in Economic Geography and Their Causes." Paper presented at the Federal Reserve Bank of Kansas City Symposium, "The New Economic Geography: Effects and Policy Implications," Jackson Hole, WY, August 24-26.
- World Bank. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. World Bank Policy Research Reports. New York: Oxford University Press.
- \_\_\_\_\_. 2006. *Governance, Investment Climate, and Harmonious Society: Competitiveness Enhancements for 120 cities in China*. Report Series 37759-CN. Washington, DC: Poverty Reduction and Economic Management Unit, Financial and Private Sector Development Unit, East Asia and Pacific Region, World Bank.